



for a living planet®

トランプ大統領はアメリカの気候変動政策を後退させる

【スイス、グラン】

アメリカ政府は、28 日、パリ協定の下での温暖化防止の公約達成に向けた現行の戦略を後退させる決定を発表しました（訳注：アメリカのトランプ大統領は、オバマ前政権が進めてきた温暖化対策を全面的に見直すとする大統領令に署名）。

トランプ政権の今回の決定には、アメリカが温室効果ガスの排出量の削減目標を達成するカギとなる「クリーン・パワー・プラン」の廃止に向けた手続きの開始も含まれています。

WWF インターナショナルの気候・エネルギープラクティス・リーダーであるマヌエル・ブルガル・ビダルは以下の通り、コメントしました。

「今回の決定は、温暖化防止に向けてアメリカ自身が国際的に公約した削減目標の達成を困難にし、結果として世界の温暖化対策の取り組みに影響がおよぶこととなりますが、それは決定的なものにはならないと考えます。

パリ協定の約束が達成されるかどうかは、ひとつの政府の行動だけで決まるわけではないからです。昨年、モロッコのマラケシュで開かれた COP22（第 22 回国連気候変動枠組条約締約国会議）では、フランスのオランド大統領が『パリ協定は覆すことのできない潮流となっている』と述べましたが、私たちも同じ考えに立ちます。

気候変動の課題を解決するために必要なスピードと規模で取り組みを行なうためには、常に、世界中のすべての主体が関与した国際的な解決策が欠かせません。それは、クリーンエネルギーに支えられた未来の実現公約を、すべての人が今一度、強く認識することにかかっています。また、パリ協定の目標を達成することにもかかっています。

企業や都市は今にも温暖化を防ぐための行動を起こそうとしています。私たちもまたそうです。パリ協定の約束が果たされれば、より多くの雇用が生まれ、健康衛生面の問題が抑制され、より安価で、汚染の少ないきれいな電気を入手しやすくなります。無駄にしてよい時間はもうありません。世界の潮流は、私たちの側



for a living planet®

にあります。そして、私たちが手を取り合えば、その勢いをもはや止めることはできません」

WWF アメリカの **CEO** であるカーター・ロバートは次のように語ります。

「世界の先進的な国々は近年、結束し、気候変動の脅威に立ち向かおうとしてきました。また、再生可能エネルギーを基盤とする経済のために必要となる何百万もの新しい雇用が生み出されようとしています。こうした成果を上げる上で、アメリカのリーダーシップは、決定的な役割を果たしてきました。

今では **330** 万人を超えるアメリカ人が低炭素な自動車の製造に関わり、省エネに取り組み、地域社会にクリーンエネルギーを供給する仕事に携わっています。それは、アメリカで化石燃料が生み出している全ての雇用を上回っています。

新たな大統領令が **CO2** 排出量を削減するアメリカの公約を後退させるならば、子どもや孫の未来に悪い影響をもたらすだけでなく、再生可能エネルギーに対する世界的な需要の高まりの中で、アメリカの競争力を削ぐこととなります。エール大学の最近の世論調査によると、この国のあらゆる地域で、大多数のアメリカ人は、汚染源たる発電所からの **CO2** 排出量を削減する取り組みを支持しています。

全米各地の企業や州、都市、地域社会は、すでに温暖化防止に向けた動きを一斉にとりつつありますが、政権の決定は、この動きと整合しません。これらの主体は、クリーンエネルギーを基盤とする未来を形作り、連邦政府のサポートがなくてもアメリカの気候変動対策のリーダーシップを握るに違いありません。

世界の国々が協定を結んだことで、これまでよりも安心して暮らせる状況が生まれました。しかし、今回出された決定は、パリ協定に基づく公約を果たそうとする現行のアメリカの計画を、代替案なしに無効にしてしまう可能性があります。

私たちは、トランプ大統領とその政権に対して、国際公約を遵守し、アメリカ経済を守ることのできる明確で、効果的な計画を策定するよう強く要請します。また、大気浄化法に基づき、アメリカの人々と社会を守ることを要請します」

問い合わせ先:

Mandy Jean Woods mwoods@wwf.org.za / +27 72 393 0027 (intl)

Melanie Gade melanie.gade@wwfus.org / +1 202- 495-4143 (US)